

(記入例) 令和4年度 事務事業評価シート

(1) 事業の概要等

事業番号	B0103
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	すぐメール架電・ファックスシステム運用事業					担当部			市民生活部		
	事業期間	平成元年度	～	令和6年度以降			担当課			防災危機管理課		
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	1	展開方向	3	担当係			防災危機管理係		
	予算区分	一般会計	款	2	項	1	目	13	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	—					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	災害情報が入手できない世帯を解消する										
	対象 (何・誰を対象に)	携帯電話やパソコンなどインターネット環境の整っていない世帯										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>災害発生時の市民への情報発信手段は、メール配信、サイレン吹鳴、広報車での巡回等を行っているが、メールを受け取る手段がなく、サイレン吹鳴の届かない市民には情報伝達が遅れることで、避難が遅れ被災することが懸念される。</p> <p>市民への災害情報伝達手段である防災情報メール配信サービスに加え、メール以外の手段として登録した世帯へ自動で電話及びファックスを送信するシステムを導入することで、全ての市民に早急に災害情報を発信し、災害情報が入手できない世帯を解消することを目的とする。</p> <p>通信運搬費 414千円(実績) システム通信料 18千円 システム保守費用 396千円</p> <p>3年度 架電ファックス発信回数 8回 電話702件、ファックス457件</p>										
受益者負担	無											

【実施状況】
令和3年度に実施した具体的な事業内容について記載しています。

(2) 事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	—	396
	一般財源	千円	—	396	396	414	
	国・県支出金	千円	—	0	0	0	
	その他	千円	—	0	0	0	
	計(A)	千円	0	396	396	414	
	対前年比	%	—	—	0	4	
	予算額	千円	—	495	495	495	495
人件費	正規職員	人	—	0.15	0.15	0.15	
	正規職員(平均賃金)	千円	—	1,123	1,123	1,123	
	その他職員	人	—	0	0	0	
	その他職員(時給×時間)	千円	—				
	計(B)	千円	—	1,123	1,123	1,123	
事業費合計(C=A+B)		千円	—	1,519	1,519	1,537	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		1		展開方向		3	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1									
2									
3									

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
成果指標	架電ファックス登録者数	人	目標	—	—	—	—	—	
			実績	—	98	103	285		
活動指標	登録の周知啓発	回	目標	—					
			実績	—					
			目標	—					
			実績	—					
単事業あたり	受益者数(a)		人	—	98	103	285		
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	15,498	14,746	5,392		

【受益者あたり事業費】
 当該事業の受益者一人当たりの事業費について記載しています。
 この事業の受益者数は、架電ファックスの登録者数を使用しています。

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの	
事業の達成状況と課題	<p>平成31年4月19日から令和元年5月31日契約でシステム導入済み。11月末に回覧板、広報、土砂災害警戒区域の世帯には戸別訪問による周知を行い登録者を募り、12月から運用開始。 令和3年度は従来の市民向け防災情報メールの登録者を本メールに移行したことにより登録者数が増加した。 今後も引き続き地区防災訓練などにおいて周知啓発を行い登録促進を図る。</p>		
	<p>【事業の方向性】 事業費分析や指標分析の結果を踏まえて、今後の事業の方向性について6つの区分から選択しています。</p> <p>①拡大：対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの ②維持：事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの ③縮小：対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの ④廃止：事業内容を廃止するもの ⑤廃止⇒新規：現状の事業内容を廃止し、より効果的な事業内容を新たに実施すべきもの ⑥令和4、5年度終了予定：令和4、5年度に事業が終了するもの</p>		
今後の実施内容	令和4年度以降も継続して登録者を募り、保守管理を継続する。		
事務事業評価による額	<p>【事務事業評価による額】 事務事業評価による事業費（削減額）</p>		
	千円	節	細節